

日本共産党 道議会議員

真下 紀子

困難のりこえ、ともに生きる

はつらつ道政レポートNO.401 2025.9.28 発行 真下紀子事務所



道民生活を守る施策を

中小企業支援で賃金引き上げを！

日本共産党の真下紀子議員と丸山はるみ議員は、8月26日、鈴木直道知事に宛て2026年度予算編成と道政執行に関する20項目の重点要望を濱坂真一副知事に手交しました。

真下議員は、地域医療を守る多くの医療機関が赤字となり存続が危機的状況に陥っていると指摘。国による一刻も早い診療報酬の期中引き上げと財政支援、道独自の支援策を求めました。

道民生活を守る対策として10月からの最低賃金引き上げが確実に行われるよう、賃上げ支援施策や業務改善助成金の上乗せ補助などによる中小企業支援を求めました。また米価高騰が続く中、農家が設備の更新など、後継者・担い手が安心して米作りを継続できるよう支援策を求めました。

連続するヒグマの人身被害の発生に対する対策強化、実効ある災害対策、食料とエネルギーを自給できる北海道へ再エネ・省エネ促進するよう要望しました。特に、ラビダスありきの泊原発再稼働と核ゴミ処分場の誘致反対を揺らぐずに貫くよう強く求めました。

対応した濱坂副知事は、米の増産について国の動

向を注視し、取り組んでいく。道としても地域医療への財政支援の充実を国に要望したが、市町村や関係団体と連携し住んでいても必要な医療・介護が受けられるよう取り組んでいくと答えました。

概要調査への移行については現時点で反対の意見を述べる考えとする一方、道議会の議論はもとより道民の意見も踏まえて適切に対応すると、従来通りの答えにとどまりました。

ヒグマ被害に対策求める

道内各地から寄せられた要望は関係各部、教育長、警察本部に届け、要望を訴えました。

石川厚子市議は、ヒグマ対策について「痛ましい事故が相次いでいる」として、道環境生活部に市町村の対策への支援を求めました。担当課は、「電気柵設置やドローン利用など専門知識を持つ人材派遣などを行っている」と答え、道・振興局は専門家や市町村と一体となつてとりくむと答えました。



第3回定例道議会「暮らし支えてほしい」、みなさんの声届けます

第3回定例道議会が開会した9月9日、真下紀子議員と丸山はるみ議員は道庁前で定例会に向かう姿勢を訴えました。

真下議員は、ヒグマ対策予算案や災害復旧予算案と条例案の提案が予定されていると報告。「道民の暮らしや、中小企業・農業を中心とする北海道経済を活性化させるための論戦をしていきたい」と決意を語りました。丸山議員は生計費を基準にすると最低賃金は全国一律1500円以上必要と訴えました。OTC類似薬の保険外しや訪問介護事業所の危機的状況を示し、「暮らしを支えてほしいという声をしっかり議会に届けます」と表明しました。



日米共同演習は中止を

知事は「国に中止求めよ」

日本共産党道議団は9日、鈴木直道知事に対して道内の演習場などで行われる日米共同訓練「レゾリュート・ドラゴン2025」とオスプレイの飛行中止を国に求めるよう要請しました。真下紀子団長と丸山はるみ議員が高山圭一危機管理監に要請書を手渡しました。

要請で真下議員は、国に共同演習の中止とMV22オスプレイの道内への飛来中止を求めるよう強く要請しました。オスプレイの飛行を強行する場合でも道と関係市町村に飛行ルートを事前に通知させ、低空飛行訓練をさせないこと、飛来予定の駐屯地を含む複数地点で騒音・低周波を測定し結果を公表することを強く求めました。

高山危機管理監は「道民の安全・安心のための最大限の配慮を求めている」と回答しましたが、真下



議員は「オスプレイの事故リスクは明らかなのに飛行を禁止せず、低空飛行も止めようとしない」と指摘。「国のこと」ではなく、道行政として道民を守るためにより踏み込んだ具体的な対応を求めました。

丸山議員は「去年のキーンソード25で米軍輸送機の爆音に驚いた牛の暴走事故などもあった。にもかかわらず、飛行ルートを示さない、情報公開もない。道民への配慮が全くない」と批判しました。

困難を抱える女性への支援

3日、道議会子ども政策特別委員会に報告された「北海道困難な問題を抱える女性への支援等に関する基本計画」の推進状況について真下議員が質疑しました。



支援センター等に一時保護される同伴児童には虐待に位置付けられた面前DVなどを経験した子もいます。道は児童相談所と連携を図りながら対応していくと説明しましたが、センターの生活の中でも専門的な対応が重要と指摘し、対応を求めました。また、女性に対する深刻な暴力被害が続く中、加害と被害の未然防止のとりくみについても質問。

子ども応援対策推進監は、「この計画の中に十分明記されていないかもしれないが、加害・被害に遭うことの未然防止の観点で教育とも連携しながら、どんな方策が一番望ましいのか、さらに検討していきたい」と応じました。

省エネ・節エネ・畜エネで

2日の道議会経済委員会に「北海道半導体デジタル関連産業振興ビジョン」の改訂について報告されました。ビジョンにはエネルギー政策とAIや半導体デジタル関連の産業政策を一体的に展開していくと記載されています。

真下議員は「ラピラスは省エネに資する半導体を製造するわけですから、右肩上がりにエネルギー需要が増えることにはならない」とのべ、今後、再エネの強みと省エネ・節エネ・畜エネなど発電効率を上げる技術の進展を見据えた検討を求めました。次世代半導体戦略室は「再エネの供給

からAIや半導体産業の集積、AI政策まで一体的な流れとして検討していく中で、再エネの供給状況も踏まえながら検討することになる。省エネ新エネ促進行動計画の見直しが検討されており、ビジョンの改訂にあたっては他の計画と整合をとりながら検討を進める」と答えました。



道議会 道政へのご意見・ご要望をお寄せください

真下紀子事務所 旭川市3条16丁目7号 TEL0166-20-0808 FAX0166-20-1616

m.noriko.office@gmail.com

